

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 16 年 10 月 14 日 (2004.10.14)

【公開番号】特開 2001-258082 (P2001-258082A)  
 【公開日】平成 13 年 9 月 21 日 (2001.9.21)  
 【出願番号】特願 2000-64975 (P2000-64975)  
 【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 Q 9/00  
 H 0 4 B 10/00  
 H 0 4 B 10/105  
 H 0 4 B 10/10  
 H 0 4 B 10/22  
 H 0 4 Q 9/14

【F I】

H 0 4 Q 9/00 3 1 1 T  
 H 0 4 Q 9/00 3 0 1 B  
 H 0 4 Q 9/00 3 2 1 B  
 H 0 4 Q 9/14 J  
 H 0 4 B 9/00 P  
 H 0 4 B 9/00 R

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 10 月 6 日 (2003.10.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 4】

この状態で、オペレータが、リモコン装置 1 の操作ボタン 1 a を操作すると、演算処理部 1 4 がそのボタン操作に応じた所定の制御情報を生成し、これを送信するよう無線通信部 1 2 に対して指示し (ステップ S 3)、これを受けて、無線通信部 1 2 が通知された制御情報を無線により送信する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 5】

これにより、制御装置 2 a の無線通信部 2 2 がこれを受信しこれを演算処理部 2 4 に通知し、演算処理部 2 4 では受信した制御情報にしたがって所定の処理を実行する (ステップ S 1 3)。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 5】

また、上記実施の形態においては、赤外線通信部 1 1 により通信相手が特定されるまでの

間は、無線通信部 1 2 を他との無線通信が不可能な待機状態にするようにした場合について説明したが、例えば、演算処理部 2 4 側で、無線通信部 1 2 からの制御情報を無視するようにしてもよく、要は、通信相手が確定されるまでの間は、無線通信による伝送情報は無効として取り扱い、赤外線通信部 1 1 により通信相手が特定されたときに無線通信による伝送情報を有効として取り扱い、その後リモコン装置 1 との通信が終了したときに無線通信による伝送情報を無効として取り扱うようにすればよい。